

戦後日本政治学史断章（六・完）

田 口 富久治

目 次

戦後日本政治学史断章（六・完）（田口）

- 第一章 戦後日本政治学の方向づけと制度化（以上第一七一号）
- 第二章 戦後政治学史への諸アプローチ
- 第三章 戦後政治学と丸山眞男・辻清明（別稿として発表）
- 第四章 戦後政治学の百花繚乱——一九二〇年世代の登場
- 第一節 概説
- 第二節 戦後政治学のルネッサンスの諸相
- 第三節 様々な理論模型の試み（以上第一七六号）
- 第四節 日本的政治カテゴリー造形の試み——神島二郎の「現代日本の精神構造」、「磁場の政治学」
- 第五節 比較の視座における政治・政治史研究
- 1 政治学と比較政治研究——升味準之輔
- 2 比較現代史と歴史政治学——篠原一（以上第一八〇号）

第五章 戦後政治学の新展開

第一節 大衆社会論から政策科学まで——松下圭一の政治学
第二節 「天皇制国家の支配原理」から「全体主義の時代経験」まで
——藤田省三の思想史的考察（別稿として発表）

第三節 市民政治理論の摸索——高畠通敏の政治学（以上第一八四号）

第六章 戦後政治学の変貌と「レヴァイアサン」の登場

第一節 戦後政治学（界）の変貌（以上第一八五号）

第二節 「レヴァイアサン」の登場

第三節 「戦後日本政治学史」の小括（以上本号）

第二節 「レヴァイアサン」の登場

戦後日本の政治学会における主力部隊の世代交代を鮮やかに具体的に示したのは、一九八七年十月の、猪口孝、大嶽秀夫、村松岐夫、という三人の編集同人による雑誌『レヴァイアサン』の公刊であり、この雑誌は、二〇〇〇年春までに特集四を加えて二十六号（計三十冊）に達している。⁽¹⁾ この十三年間に、編集同人に四号から蒲島郁夫が加わり、十七号から福井治弘が加わり、一九九八年春からは、猪口、大嶽、蒲島、村松の四人は編集顧問に退き、

編集委員には、加藤淳子、川人貞史、辻中豊、眞渕勝、書評委員には久米郁男、河野康子、古城圭子、田中愛治、田辺国昭の体制に変わった。この人事交代は、まことにスマートなものであり、女性委員も一挙に三名となり（私の知る限り、日本行政学会では数年前から数名の女性理事が選ばれているが、日本政治学会では公選理事はもとより推薦理事にも女性は一人も入っていないのではないか）、また年齢的にも旧編集委員は福井（一九三五年生れ）を除いて、一九四〇年～四七年生れであつたのに対して、新編集委員・書評委員は、河野（一九四六年生れ）を除いて、一九五一年から一九六二年と、十年から二十年くらい若返った。

また雑誌『レヴァイアサン』の既刊三十冊の特集テーマを主題別に分類してみると、現代日本政治の現状と動態の分析にかかるものが圧倒的に多く、二〇を数えるが、他には日独、日欧、日韓の比較政治にかかるもの五、日米関係、日本外交、国連五十年と日本の外交と国際関係を扱うもの三、政治学理論にかかるもの二（二〇号、二一号）というふうになつており、またそれらの論文で用いられている方法や手法は、行動科学的で数理モデルや計量分析、ケース・スタディを用いるものが相対的に多数を占めているといえる。そして既に前説でも述べたように、この雑誌に登場したこの種の対象と実証分析を行う相対的に中堅・若手研究者の数は（外国人を除いても）百人前後になつていると推定される。故にこの雑誌が、第一節第一項で分析した、対象・方法的に未分化のものが多い「政治学・政治理論」専攻、政治史専攻、政治学史専攻の三系統が圧倒的に多かった（そして政治過程論専攻といつても、先に述べたように、方法的にはアメリカのV・O・キイや日本の辻清明の政治過程論によつて代表されるような方法論的にはやや素朴なものが多かつた）学界の現状に対し、現代日本政治を対象とする方法・技術的によりソフィストケートされた類の研究者を集め、さらに増加させていく役割を果たしてきたと一応は言えるであろう。

次に、この雑誌に登場した日本人研究者九十名を、三十年代四十年代生れ（三四名）と五十年代六十年代（五六名）の二グループに大別し、そのキャリア・パタンの特徴を見ておきたい。その前提として、戦前から戦後にかけての世代別の外国留学経験の違いを見ると、例として東大法学部の政治関係のスタッフをとれば、一九〇二年生れで、二十六年卒の岡義武と矢部貞治は、彼らの先輩と同じく、二年間の国費歐州（欧米）留学が可能であったが、一九一三～一四年生れで、三七年に助手になった辻・丸山には戦前留学のチャンスはもちろんなく、一九二〇年代世代の多くは、敗戦後の経済的・社会的に国難な状況の下で、フルブライト資金で船でアメリカに留学し、ブリティッシュ・カウンシルの金でイギリスに留学するというのが普通であった。一九三〇年代世代になつて初めて、戦前型の国の資金あるいは私学の資金による留学が可能になつたのである（戦前型のいわゆる「洋行」の雰囲気が残っていたのは、私の経験に照らしていえば、一九七〇年前後までではなかつたかと思う）。しかし一九四〇年代以降の世代になると、日本の大学・大学院の修士課程を修了して、主としてアメリカの大学の大学院に入学し、そこで修士さらに博士の学位を取得するというのは、ごくありふれたキャリア・パタンとなつていった。そして日本の特定の大学ないし大学学部においては、そのようなキャリア・パタンを選択することを、当局や教師集団によつて積極的に推奨されされていた気配がある。

ここで話を元に戻して、『レヴァイアサン』グループの、三十年代四十年代世代と五十年六十年代世代の両方を、①日本の大学ないし大学院前期を経て（あるいは経ることはなしに）、主としてアメリカの大学（部分的にはカナダ、イギリス、豪州など。仮想、旧ソ連等の大学、大学院を選択したものは希少）で修士さらに博士学位（とくに後者）を獲得することによって、日本において研究者としてのキャリアを切り開いていったグループ、②主としてアメリカの大学に院生として入学して学位を取得したわけではないが、アメリカの大学院に留学ないしアタッチし

て、専門政治学者となるために必要な理論・技能を身につけ、研究上不可欠な外国人研究者との交流範囲を広げてきたグループ、③それ以外の日本の大学、ついで大学院において修士号、さらには博士学位を取得した、あるいはそのことを目指しているグループの三つのカテゴリーに分類して比較してみよう。前者のグループでは、①に属するのは、東大教養学科卒で七四年MITで学位をとった猪口、②に属するのはミシガン留学の三宅、シカゴ留学の大嶽、コーネル留学の村松など九名、③に属するものが一七名（これらの人々ももちろん、後年米、英、西独、フランス、ソ連等に留学し、その大部分が日本国内の大学で博士学位を取得している）である。これに対して、五十年代六十年代世代においては、①に属するのは、エールPh.Dの加藤淳子、京大—コーネルPh.Dの久米郁男、早稲田—オハイオPh.Dの田中愛治、東大教養—プリンストンPh.Dの古城圭子、などをはじめとする三十名、②に属するのは、阪大—コーネル留学の辻中豊、早稲田—ドイツ・チューリッヒ博士号取得の縣公一郎等、数名、③に属するのは、二二名である。換言すれば、五十年代六十年代世代においては、日本の大学ないし大学院修士課程を経て、主としてアメリカ合衆国、部分的にはカナダ、オーストラリア等英語圏の大学院において専門的政治学者になるためのトレーニングをさらに受け、そこで博士学位を取得することは、日本の大学において相対的に有利な就職機会をつかみ、学界で地位を築いていく最も正統的なキャリア・パスになりつつあるということである。なお、五十年代六十年代世代の第三のグループに属している研究者も、アメリカを中心に留学をしているし、またこれらの研究者が日本における現代政治分析の指導的・行政学者（例をあげれば、京極純一、西尾勝、村松岐夫、蒲島郁夫、三宅一郎、大嶽秀夫等）の指導生であったものが多いのが、特徴である。

この雑誌『レヴァイアサン』の発刊とならんて、日本の政治学会の世代交代と新しい学問潮流の出現を世間に印象づけたのは、『レヴァイアサン』編集同人のひとりである猪口孝の責任編集による現代政治学叢書全二十巻の刊

行であつた。⁽²⁾ この叢書は、第一巻猪口の『国家と社会』が、一九八八年五月に刊行され、その後順調に刊行が続いたが、途中中断があつて、一八冊目の第十六巻恒川恵市『企業と国家』が九六年九月に出た。しかし矢野暢（故人となつた）執筆予定の第二巻『政治発展』、栗原彬執筆予定の第八巻『社会運動と政治』は未公刊である。この叢書は、編者猪口のアイディアによつて、マクロ政治学（一～四巻）、ミクロ政治学（五～八巻）、政治過程（九～二巻）、政治主体（一三～一六巻）、国際政治（一七～二〇）という構成に則つて、原則として描き下ろしの労作から構成される。⁽³⁾『レヴァイアサン』初代の猪口以外の編著蒲島郁夫（第六巻）、大嶽秀夫（第十一巻）、村松岐夫（第十五巻）も参加している。この叢書は、猪口、すなわち広義の政治学のほとんどあらゆる分野、国際関係、日本の政治、加えてアメリカ研究、東アジア研究、数理／計量政治学・政治経済学の分野、さらにそれらを総括する政治理論（『政治学の範囲と方法』）に関心と業績をもつ猪口にして、初めて編集可能であつたといつてよいであろう。⁽⁸⁾なお猪口叢書との関係は明らかではないが、同じ時期、岩波書店からシリーズ「日本の政治」全七巻が公刊されている。⁽⁹⁾

この叢書について、さらに一、二その特徴を指摘すれば、第一にその執筆者の中で、一九三〇年代生れのものは、五巻『投票行動』執筆の三宅一郎（一九三二年生れ）と三巻『政治体制』執筆の山口定（一九三四年生れ）の二人だけであつて（もつとも八巻執筆予定者の栗原彬は一九三六年生れであるが、実際にこの巻を執筆するかどうかは疑問である）、その他の十数人は一九四〇年代以降の世代である。これを別言すれば、三宅と山口は、猪口の叢書の構成において余人をもつて替え難い貴重なライターと評価されたということであろう。わたし自身もこの二人の作品は極めて優れたものと考えるし、おそらくはこのシリーズの中で最も発行部数も多く、若い研究者や学生に広く読まれているグループに属しているのであろうと、教師としての経験から信じている。

もうひとつには、この叢書が、中国（そして台湾）において、全巻の翻訳の刊行が進行しているということである。個人の個々の業績の外国語訳の刊行（例えば、丸山眞男の『日本政治思想史研究』と『現代政治の思想と行動』等の英・独・仏訳等をはじめとして）は、必ずしも珍しいことではなくなっているが、二十冊ものを政治学叢書が、この分野においても、米欧、日本のキャッチ・アップを目指す中国などにおいて翻訳・公刊されるということは、日本の政治学の海外への情報の発信として、ともあれ画期的なことであるといわなければならないだろう。

さて、『レヴァイアサン』発行趣旨は、その冒頭でつぎのように述べている。

この数年、日本政治学には新しい流れが生れている。それは、政治史、政治思想史研究の陰に隠れていたかのような状態にあつた他ならぬ日本政治の現状分析の目覚ましい台頭である。しかもそれが主として初等教育段階から戦後教育を受けた世代の政治学者によって担われて登場してきたために、一種の世代交代的様相を呈している。その重要な特徴は次の六つである。

(一) 日本政治分析を専門の研究対象として自らの本格的研究の中核に据えることによって、歴史や思想史あるいは外国研究の片手間に、評論的、印象主義的に日本政治を扱うという従来のあり方を大きく変えつつあること。

(二) その結果、政治評論や政治批評家の世界で、おそらく一種の実践的関心の故に、正されることなく繰り返されてきた通説的見解に対して大胆な批判を加え、政治的含意にとらわれない自由な解釈の呈示を可能にしたこと。しかも、このことが、学問的業績だけによって政治学者の質を評価しようとする態度を生み、それが学問上の生産性を高めていること。

(三) さらに、アメリカ政治学を中心とした現代政治学を本格的に受容した多くの研究者の登場によって、

方法的自覚に基づく多様な分析手法が導入され、書齋にだけ閉じこもつて研究を続けるといった態度が過去のものになりつつあること。

(四) このことと関連して、日本政治を特殊日本の枠組みで解釈しようとする従来の一種の鎖国主義的、孤立主義的傾向から脱却して、普遍主義的な比較政治学への可能性を開いたこと。また同時に、従来の特殊日本の分析が、しばしば日本政治の全体を「丸ごと」あるいは一挙に、しかも無限定に解釈し、特徴づけようとする傾向を持つていたのに対し、部分的側面に分析を限定することによつて、特定の変数を抽出することを可能にし、それがまた、独自の比較分析と累積的な知識体系の構築への道を開いていること。

(五) また、この世代の研究者たちは、外国の日本研究家、比較政治学者、国際政治学者などとともに共同研究や研究会議を組織し、あるいはそれに参加することを通じて、新しい研究スタイルを生み出し、定着させつつあること。

(六) そのことは、永年にわたつて一人でこつこつ研究を進めることで、一種の「完全主義」的偏向を身につけていた日本の学界風土に大きな変化を与えた。すなわち、研究会ばかりでなく出版を通じても、未整理の段階にある仮説を呈示し、活発な批判と反批判を期待するという態度がそれである。これによつて、分析に柔軟な思考錯誤性を導入し、かつ、議論を人格的対立抜きに行うこと可行にしていること。

しかし、こうした、政治学の新しい流れは、未だ教育・研究その他の点において制度的な裏付けを獲得していない。それは、ある意味では、このような潮流が伝統的な政治学の枠組みの外に生れてきたことへの当然の帰結である。したがつて、われわれは、この生れつたる学問的コミュニティに一つのフォーラムを提供し、一層活発な發

表と批判・反批判の場を与えることには大きな意義があると考えるものである。

現在、政治学の論文は、大衆的メディアたる総合雑誌とタコツボ型大学紀要との二つの発表の場しか持たないといつても過言ではない。本誌は、その中間地帯を設定することで、一方で、大衆的メディアの制約から政治学を解放することともに、他方で、タコツボ型研究の枠からも解放し、政治学研究を活性化させることを狙いとしている。それによつて、以上に述べた新しい流れが一層強化されることをわれわれは期待するからである。これがこの専門誌を発刊しようとするわれわれの第一の意図である。

そして、その後に続く二節で、本誌が、日本における政治ジャーナリズムの発展への間接的な貢献をも意図していること、そして誌名に『レヴァイアサン』を借用したことの理由が説明されている。

当時四十三歳から四十七歳までの、それぞれ学界での注目を引く労作をすでに公刊している政治学界の俊英たちによる、調子の高い、自信に満ちた、現代日本政治の分析者たちのこの雑誌を中心とした結集の呼びかけ、そして学界の担い手の世代交代の宣言であった。そしてこの意氣盛んな発刊趣意を補うものとして生れたのが最初の編集同人三人による鼎談「戦後日本の政治学」である。またこの創刊号には、曾根秦教の「変わる政治、変わる政治学——日本政治学の最近の変化」と、田中愛治の書評「わが国における政治行動研究の最近の成果と動向」がのせられており、これらは、「日本政治分析を専門の研究対象として自らの本格的研究の中核に据える」若い世代の政治理学者たちの台頭を、その実績紹介においてデモンストレートとする役割を担つたといえよう。

ただこの「発刊趣意」も「鼎談」（特にこちらは身内の座談会という気安さのあつたせいか、意味不明の発言、明らかに失言とみられるものも散見される）⁽¹⁰⁾も、批判の対象とした「戦後四十年の日本政治学」について「歴史や

思想史あるいは外国研究の片手間に、評論的・印象主義的に日本政治を扱うという従来のあり方⁽¹⁾——というような一面的な貶価的批判を加えていること——例えば、政治思想史家、政治史家、外国研究者が、日本政治（これにもいろいろな側面があるのだが）を本格的に、十分な資料的裏づけと理論的枠組みを持ちつつ論ずるということはなかつたのであろうか？それとも日本政治分析を専門としない研究者には、日本政治を扱う資格がなく、たまたま扱えば、評論的・印象主義的になるということが「実証」できるのであろうか？この同人たちは、政治学の論文は、これまで「大衆的メディアたる総合雑誌とタコツボ型大学紀要との二つの発表の場しか持たな」かつたといつてゐるが、その総合雑誌——代表的なものとして『世界』や『中央公論』⁽²⁾が挙げられるのであろうが——に発表された思想史家、政治史家、外国研究者の日本政治分析が、「印象主義的で評論的である」ということが一般だったなどといつれるのか？本稿でこれまで扱った丸山眞男、辻清明、福田歛一、石田雄、神島二郎、升味準之輔（彼は近代日本政治史家であると同時に現代日本政治の分析家である）、篠原一、松下圭一（彼は出発点は西洋政治思想史の専門家であった）、藤田省三、高畠通敏（彼は日本の現実政治の分析に力を注いだが、同時に転向研究や市民運動の理論化、さらに数量分析にも従事した）など代表的論客について、先の批判命題は果たしてあてはまるのだろうか？

「発刊趣意」の（1）以降についても、これと似たような反批判ないし反論を加えることが可能であるが、紙幅の制限もあり、ここではこの辺でやめておく。ただ「発刊趣意」や「鼎談」を通じて、（A）編集同人ないし彼らに代表される世代の人々と、（B）丸山や辻など一九一〇年代世代、および丸山、辻らの後、一九八〇年代頃までに戦後日本の政治学を先導してきた一九二〇年代世代、さらにそれを継承してきた一九三〇年代世代との間には、それらの世代がその中で育ち、活躍してきた「時代体験」——そのうち特に重要なのは、戦争（時）体験の有無、戦後改革へのコミットの有無、六十年安保と経済の高度成長経験の有無ないしそれに対する対応などであろう——

の相違にも規定されて、政治と學問（このさいは政治学）との關係をどう考えるか、S・リンド風にいえば、『ナレジ・フォア・ウォット？』⁽¹⁴⁾の問題に対する態度の相違、またこのこととも連関して、社会科学的認識における客觀性の問題についての見解、さらにまたこの点に関連して、社会科学（政治学）における諸方法の相互連関の問題をどう考えるかについての見解の違いが、嚴然としてあることは否定できない。

まず第一の論点についていえば、前者のグループが——その間にさまざまな世代別・個人別の相違があることは当然としても——戦後獲得した「日本国憲法」の根底にある諸価値、あるいは、「平和、独立、民主主義、生活向上」という戦後革新の四指標（清水慎三）にコミットするものが多かつたようと思われるが、その際丸山眞男が「科学としての政治学」論文において論じたように、政治学の現実科学化を志す政治学者は、彼の内心において、理念としての客觀性と事實としての存在制約性との二元の戦いに不斷に取り組むことが要請され、それがおおむね受容されていたように思われる。これに対し後者のグループ——少なくともこの三人の編集同人——には、政治学のレリヴァンスへの追及を一概には否定しないけれども、それよりも、學としての日本政治学の前進に専念すべきだとする状況判断および価値選択がある。これは鼎談における村松の次のような発言に示されている。村松の学生の一人が、村松は、日本政治をよくすることに関心がない、と批判したのに対して、「今までの人はね、日本政治をよくするために政治研究をしていたけれど、僕は、日本政治はよくなつてほしいけれど、その前に日本政治学に貢献したい、と。やっぱり、今、政治学は、生きた政治に関心を持つのは当たり前だが、研究内容の独自性に従つてとりあえず社会的関連を離れて研究に専心する視点を強く打ち出していく時代だらうと思います。」⁽¹⁵⁾と答えている。

第一の論点についていえば、前者のグループにとつては、ウェーバーの「社会科学的認識の客觀性」論文や「職

業としての政治」等は、ほぼ共通の常識に属することであり、それによれば、社会科学の主題として何が選択されるかは、究極的には、研究者その人の「価値観念」に基づいて決められるのであり、それはそれで、文化制約的であり、その限りで社会科学は価値関連的科学であること、しかかもして選択された課題の追及においては、価値自由の態度が要請されること、さらに政治に対する学問の寄与には限界があり、それは特定の目的を抱く人間に対してその実現のための手段を教えることができるし、さらにその手段がもたらす副次的な結果の提示を通じて当人が抱く目的の背景にいかなる価値理念が存在するのかを明らかにし、人が自ら主体的・自覚的に価値選択を行いうるよう促すことができるというのである。⁽¹⁶⁾この第二の論点については、後者のグループはほとんど論ずることがない。ここではウエーバー・テーゼとの関係が問題となるのだが、マンハイムの「イデオロギーとウトーピー」におけるペルスペクティivismや政治的認識の存在被拘束性の問題についても同断である。

第三に、非常に具体的な社会科学の方法論、あるいはさまざまな方法の関連の問題については、第一のグループにおいて、前節注¹⁶で触れた京極純一の「現代政治学の問題と方法」論文（一九六一年）で展開した、ブラック・ボックスモデルと了解モデルの二類型論があるが（京極はこの両モデルの関連がどうあるのかを必ずしも説き明かしているわけではない）、第二のグループでその点に触れているのは猪口で、彼は、社会科学としての政治学の四つの要素の一つとして、「僕たちが考へているような論理実証主義的な、まあ科学的なというか、そういう論理実証主義的な哲学にある程度裏付けられた実証主義がある」と述べ、また「やっぱり実証分析というか、論理実証主義だというのは、要するに、だめである」とを証明できるような方法でやれというわけですから、これは誰でもできるはずなんですね。」とも言っている。⁽¹⁷⁾この「だめである」とを証明できるような方法」とは何を指しているのか。「論理実証主義」との関連では、人は直ちに、ポッパーの「反証可能性」（falsifiability）を想起するであろう。

もしそうだとすれば、猪口は、反証主義（falsificationism）が実証主義（positivism）の対立語であつたことを知らなかつたことになる。森博の解説によれば、ポッパーの反証主義とは、「経験科学は実証的なものでなければならず、観察や経験によつて得られたデータの収集から出発して理論を形成し、またそつとして構築された理論を経験的諸事実にテストし、真なるものとして確認する」という方法「verification」をとるべきであるとする従来の実証主義を批判して、実証ではなく反証「ある言明、仮設、理論などに対しても、その主張が誤つており妥当ではないと反対証拠をあげて反駁できる可能性」こそ科学の中核をなすものであると主張するポッパーの立場をいう。⁽¹⁸⁾ 科学方法論の基礎的概念についての半可通的誤りは避けたいものである。なおわたし自身の、これら社会科学（政治学）の基本的諸問題についての考察は、知と対象との関連、自然科学と社会科学の異同、社会科学における事実と価値、の三節に分けて、私の政治学テキストの第一章で詳述している。⁽¹⁹⁾ これはイギリスの先駆的実存論の立場に立つバスクーという哲学者および同じくイギリスの構造化の理論を展開する社会学者ギデンズ（彼らの議論には共通性、類似性が強い）の議論を参考にまとめたものである。

さてもう少し議論を先に進めよう。先行する戦後日本政治学の重要な業績を、これまで紹介してきたような観点から批判的に総括するという作業を体系的に成し遂げたのは、編集同人の一人、大嶽秀夫であつて、その仕事は最初『UP』に連載され、後に二冊の単行本にまとめられた。すなわち、『戦後政治と政治学』（一九九四年）と『高度成長期の政治学』（一九九九年）である。⁽²⁰⁾

この二冊の本は、戦後三十年の日本の政治学史についての最初の体系的な研究書であり、大嶽がこの仕事を『UP』に連載し始めたころから、戦前から戦後にかけての日本政治学史の研究に着手していた私としては、求められれば本格的な書評くらい書くつもりではいたが、そういう需要はなかつた。またここはそれを行う場でもないし、

そのスペースもない。この二冊のうち、前著『戦後政治と政治学』は、その「はじめに」の冒頭で記しているように、「当時（戦後一九五〇年代末）までの社会科学は政治の分析を常に中心的な課題としたわけである。そして、戦後政治学は、その学際的な風潮の中に誕生し、それと共に歩んできた。戦後政治学の歴史を語ろうとすれば、必然的に他のディシプリンを含めた社会科学全体の動向に目を向けるを得ない。」²² という観点から、第一部第一章でハーバード・ノーマンを、第三章で川島武宣を、第二部第二章で「社会心理学研究会」の系譜を、第三章でロナルド・ドーアを、第六章で社研「労働争議研究会」の系譜を論じ、また第五章では、河中二講の、一九五〇年代における「地方財政再建政策」の形成過程に関する実証分析を「発掘」した（この河中の仕事を、升味準之輔がすでに評価していたことについては、先述した）。また付論 現代政治学の方法的基礎、も興味深い論稿である。大嶽の現代政治学観がここで描かれたようなものであるとすれば、大嶽は、political scienceではなく、イギリス的＝松下圭一的「政治研究」(political studies) の用語を採用したほうがよかつただらう。

後著においては、私が本稿で取り上げた松下圭一や升味準之輔が取り上げられており（前著では石田、神島二郎が問題とされていた）、この点については読者が大嶽の分析・評価と私のそれを比較対照していただければありがたいと思う。また後著でも、高坂正堯（第四章）、三宅一郎（第五章）、カーチス、堀幸雄（第六章）、三沢潤生・伊藤大一（第七章）、大原光憲（故人）、横山桂次等の保守政権下の産業政策（第八章）等、本稿では十分に取り上げていらない諸業績が問題とされており、少なくとも私にとっては裨益されるところ大であった。また第二章では田口自身のことが取り上げられていて、誠に光栄である。私の日本政治の実証分析なるものは、助手論文の理論研究の延長線上にできたものではあるが、同時に加藤一郎（民法学者）、坂本楠彦（農政学者・故人）をキヤップとする戦後県政・農政の共同研究グループへの参加（政治学・行政学者としては阿利莫一、石田雄、升味準之輔が参加）

の產物である（ほぼ六〇年代前半）。そしてその後、私は大嶽が「近代主義政治学への回帰」を遂げたのではなく、六十九年の英國留学を契機として、マルクス主義國家論のルネッサンスとそれに呼応して登場してきたユーロ・コミュニズム＝「先進国革命」路線の紹介と日本における具体化の仕事に七十年代いっぱい従事したのである（この企図は残念ながら挫折してしまったが）。したがって、私が日本政治についての現状分析を続けなかつた点については、その面での仕事の後継者を残さなかつたという教育者としての責任は感じるが、七十年代は私は私なりのデーモンに従つて政治学者としての自分の道を選択したのであって、他人にあれこれ言われる理由はない（その責任も当然私自身がとっている）。

さて、以上のような大嶽の戦後日本の政治学の研究について、批判の対象となつた人々からの反論は少ない。また先の「鼎談」における大嶽の発言として、「最近の実証的日本政治研究に対する先輩たちの反応というのは、非常にディフェンシブな感じがある。研究方法や関心の多元化に対して、政治学の多元化現象というふうに考えないで、政治学の右傾化とか保守化とか、そういうふうに考えるのは、僕には奇妙な感じがある。」この大嶽の感想には、いわゆる山口・大嶽論争が影を落としているのであろうか。⁽²⁴⁾

いずれにしろ大嶽のこれらの本の批判に対する「先輩政治学者たち」の反論は、管見の限りでは、寥々たるものである。ひとつは大嶽が、丸山の政治理論を批判して、そこにおいて、「価値判断と分析内容が分ち難く結ばれ」、「⁽²⁵⁾学問的認識と政治批判との境界があいまいである」とし、「以上の丸山政治学の特徴が日本政治分析に広く浸透し、長くその価値中立化と多元化を阻むことになつた」とするのに対して、石田雄は、この批判は、丸山自身が「理念としての客觀性と事実としての存在制的性との二元のたたかいを不斷に克服せねばならぬ」と警告していることを無視している、なぜなら、こうした形の丸山批判は、その批判者が「価値中立的」客觀性を持つと信ずることに

よつて、容易に自分自身の存在制的性を見逃すことになるからだ、と反論している。⁽²⁶⁾要するに、石田が言つように、丸山が『科学としての政治学』論文においてこのような警告を発していることは事実であり、問題は大嶽が批判の対照とした丸山の諸論文の中に、大嶽が批判したような特徴が検出できるかどうか。検出できるとする大嶽の分析が妥当性を持つかどうかということである。ここで詳しく論じることはできないが、結論的には、丸山は自らの発した警告を踏み外しているとは、私は考へない。

もう一例は、『U.P.』掲載の神島二郎論において、大嶽が神島は自らは民俗学的「実態調査を試みているわけではない」と失言し、神島から厳しくしかられたという件である。これをきっかけに、大嶽は、神島から民俗学における調査のやり方に始まつて、文化人類学の業績や方法についても教えを受けたようである。しかしこの件での大嶽の知的廉直さは、当然のことではあるが、評価してよい。

さて、『レヴァイアサン』グルーピによる「戦後政治学」批判に対し、かなり本格的に対論した労作としては、管見の限りでは、阿部齋の『現代政治と政治学』（岩波書店、一九八九年）のI 現代政治学の方法と課題、を構成する三つの論文（そのうち一と二は、『世界』に既発表の論文に入朱したもの。⁽²⁷⁾三 「戦後政治学」から何を学ぶか、は書き下ろし）があり、また若い世代に属する小林正弥（一九六三年生れ。千葉大学法経学部助教授）の「政治的クライエンテリズムと政治的シンクレティズム」という長大論文⁽²⁸⁾（および、その前半を『政治的思顧主義論——日本政治研究序説』と題して単行本化するにあたって、著者が書き下ろした序章 日本政治論の再定式化——戦後政治家から新世紀政治学⁽²⁹⁾）がある。

阿部の第一部の一 政治学における二つのアプローチ、は、政治学における日本においては相対的に新しい潮流である行動論的政治学のアメリカ的性格に由来するイデオロギー性（簡単にいえばイデオロ

ギー対立や価値紛争を欠くが故に、政治＝政策をめぐる諸問題を純粹に技術的な観点から追求することの持つイデオロギー性（L・ハーツ、ブアステイン、齋藤眞によってつとに指摘されてきた論点）、また平等化の進行と価値の同質化による「統計学的な画一性」（アーレント）が行動科学＝政策科学的アプローチのもつともらしさを強化していることが指摘される。結論としては行動科学的アプローチと伝統的アプローチ（批判的社会科学としての伝統的政治学）の相互浸透と共存が説かれている。これはその限りで十分な説得力を持つ論文であると私は考える。

I の二 「新しい政治学」への疑問は、——原題「政治の保守化と政治学の変化」——現実批判性はなぜ後退したのか——」の方がその内容をより具体的に示唆しているが——、「新しい政治学」の保守化の思想的現実的背景を分析しつつ、新政治学派のさまざまな多元主義論に疑問を呈し（そのおとし穴や一面性を指摘し）、最後の節で、「数量的分析への疑問」を、村松の仕事（『戦後日本の官僚制』一九八一年）、三宅一郎等の仕事（『平等をめぐるエリートと対抗エリート』一九八五年）、あるいは蒲島郁夫の『中央公論』八六年二月号論文（マスコミの政治的影響力を論じた）等に即して提起しているものである。その要点は、被調査者の意見の集積から引き出された結論に科学（的命題）の外観を付与することに反対し、こうしたデータには、綿密に行われたケース・スタディとの併用が望まれるとするものである。人々がある問題——例えばマス・コミの政治的影響力をどう評価しているか、その評価の集積が「客観的事実」だとは認定されえない（もつとも阿部は指摘していないが、他の政治的情報機関との関係における例えばマス・コミの権力的地位を規定する傾向のあることは、マートンやリースマンや永井陽之助を待たずとも周知のところであって、その点も見逃すべきではないか）ということである。良いポイントを突いていると思う。

書き下ろしの、三

「戦後政治学」から何を学ぶか、は、村松、大嶽、薮野等の「戦後政治学」論をマクラにお

いて、そこで課題とされていたものが何であったか（結論を先取りすれば、丸山や藤田省三が明らかにした戦前日本の「政治体制」、比喩的には「天皇制国家の支配原理」〔藤田・最初の論文の書名〕であった）、ついでに日本の特殊性の問題についての、マルクス主義〔講座派〕と近代主義のとらえ方の異同と、最近の行動科学派政治学における日本の特殊性論の否定消去、他方中曾根政権以降の保守政権の日本の特殊性の強調と、その評価逆転の関連の分析、「戦後政治学」が、「ムラ社会」と「マス社会」を克服して個人主義を確立することを課題の一つに掲げ、こうした課題を担うべき主体として市民という人間像を提起した（松下圭一）⁽³¹⁾が、最近の政治学では、「個人主義確立の関心が低下していること」との対照性の指摘。そして最後の「解決されない課題」のところでは、「戦後政治学」が求めてきたのは、日本の政治を変革することであった。「それは、天皇制に象徴される日本の特殊性を改革し、主体的個人〔それから構成される共和的市民〕を確立すべきことを主張してきた。」⁽³²⁾それでは、戦後四十余年の変化によって、「戦後政治学」が提起した課題はもはや無意味なつてしまつたのか？阿部はもちろん、無意味になつたとは考えない。実証主義学派に対しては、「実証的である前に、何を実証するかについての選択があるはずであり、その選択自体は実証的ではあり得ない。」と批判する。その通りである。「安易に現状容認の道を選ぶこと」は、政治学の存在理由の一半を失わせることになるだろう。これが阿部の結論的メッセージである。私自身は阿部のこの立場に基本的に賛成する。

小林の『国家学会雑誌』掲載論文、および最近出版された『政治的思顧主義論』（上掲連載の（三）まで）の序章は、戦後政治学の出発点を形づくり、代表する丸山眞男の「思想的嘗為」を、八〇年代の「科学主義的日本政治学」（端的には「レヴァイアサン」グループ、「新潮流」とも表現）の、的外れの、すでに丸山の「科学としての政治学」論文においてあらかじめ予防線を離れていたような攻撃から断乎擁護するとともに、丸山政治学を新世紀・

新時代の政治学として高次復活させることを企画する企ての一部なのである。序章の結びの一節を引用すれば、「丸山の思想の内在的吟味・批判を経由することによって、その問題点を克服し、戦後近代政治学を『新世紀・新時代政治学』としてよみがえらせる試み」なのである。

小林の「科学主義的日本政治学」に対する批判は、峻烈である。「一九八〇年代後半という歴史的地点において『論理実証主義的』な『科学』ないし『哲学』を自分たちの新しい試みの方法論的な根拠として言及しうる思想的な鈍感さ」（私はすでにその同人の一人が「検証」＝「実証」と「反証可能性」の概念も混同していることを指摘した）、丸山が「科学としての政治学」論文であらかじめ予防線を張っていた「価値決定を嫌い、『客観的』立場を標榜する傲岸な実証主義者」の再出現、彼らは実際にはその「『実証的』認識」の中に、「小出しに価値判断を潜入する結果に陥り易い」。彼らが自ら「実践的関心」という「欲望」を持たないかのように装っていることは、自分たちが「生理的不具者」であると主張しているのに等しく、政治においては「論ずるに足りない」（丸山）第三に、これは私の言葉を補つて述べるが、戦前の日本アカデミズムの政治学が、ドイツ国家学ないし国家論の直輸入と焼き直しであったとすれば（その輸入学問性）、八〇年代の「新潮流」なるものは、アメリカ政治学の「借り物」であって、『みずから地盤に根を下ろした』政治学ではないのではないか。小林の連載論文から示唆を受けたという別の若い政治学者、木下眞志は、この点を次のように表現する。彼らは「アメリカ政治学の方法（論）をそのまま日本政治の現状分析に適用しようとする一派」であり（傍点原著者）、「彼らはアメリカ政治学の方法論を日本化しようとするのではなく、アメリカ政治学の方法をそのまま日本の分析に使おうというのである」（³³）これではさきの論文で丸山が指摘している、日本の社会科学（政治学）の「輸入学問」的性格は持続しているということになるのではないか。なお『レヴァイアサン』第一号の「発刊趣意」は、四項で、「日本政治を特殊日本の枠組みで解釈

しようとする従来の一種の鎖国主義的、孤立主義的傾向から脱却して、普遍主義的な比較政治学への可能性を開いた」と自賛しているが、丸山やその周辺の二十年代世代の政治学者の業績を右のように特徴付けることは誹謗に近い（例えば、丸山の主要労作が英・仏・独・中国語訳されたのは、その特殊主義、その日本的もの珍らしさへの興味からであるとでもいうのであろうか。またこの先達たちは、戦後、アメリカ政治学の諸理論を攝取する際に、きわめて批判的に受容した）。また「趣意」の（三）項でのべられているように、そのような、「新傾向」が普遍主義的な（？）比較政治学への可能性を開いたというのは本当か？確かに一面では国際的共同研究が盛んになったことは事実であるとしても、そこで日本政治学の「新潮流」は、日本独自の理論的貢献として何をなしたのか、という問題は残るであろう（私は先に猪口編集の「現代政治学叢書」が中国語訳されたことを、日本からの情報の発信として評価したが、他方それらの何冊が、世界政治学界への理論的貢献として、英訳・仏訳・独訳等されているのであろうか。その際、自らが英語で書いた論文集や編著は除くが）。

小林は右のように、「新潮流」を批判しているだけではない。彼は、丸山等によって代表される「戦後政治学」の衰退の原因を、行動主義政治学の攻勢にのみに求めることはできないとして、八十年代においてそのような攻勢を許した内在的原因六点を挙げている。その六点に即しての一連の研究によつて、戦後政治学の再構成＝新世紀政治学への転成を計りたいという。それを簡単に紹介すれば、

- ①社会科学としての本格的な理論的定式化
- ②地球的・世界的な比較の視座に基づく、「地球的比較政治学」
- ③新しい社会的・政治的諸問題への対応
- ④近代（の意義および難点の双方）への省察を踏まえた新世紀・新時代への視座

⑤学際的・総合的・社会科学（ないし「公共世界学」）とその一翼としての「ササラ型」政治学の構成

⑥哲学に立脚した実践的・規範的政治哲学（政治理論）ないし、「公共哲学（public philosophy）」の樹立
この最後の提案を、私としては、もっとも緊急なものと考える。

本節の最後に、公平のために、『レヴァイアサン』誌上それ自体で行われた、その活動の節目節目における重要な「まとめ」について言及し、それについての私見を述べたい。

一〇号（九二春）には、日本における政治社会学の第一人者であり、三宅一郎などとともに日本における政治意識論——投票行動論などを先導してきた綿貫謙治が、レヴュー論文、『レヴァイアサン』と日本政治研究、を書いている（一八三～一八八ページ）。この批評論文は、雑誌十号刊行に当つて書かれたもので、細かい点にまでよく目配りされており（論文「公募」の問題、外国人学者の登場、蒲島による「レヴァイアサン・データバンク」の設立）、猪口の「官僚主導・大衆包括型多元主義」概念について若手の疑義を提出しているが、総評は「よくやった」という評価である。

第二に、十二号（九三春）に、福井治弘（後に編集同人に参加）が、書評『レヴァイアサン』総括を書いている（一五一～一六〇ページ）。これも基本的には賛定的評価であるが、掲載論文の質の高さ（五号の新川敏光論文を例示）、取り上げる題材の幅の広さ、寄稿者や座談会参加者の学際的幅の広さ（これは重要なポイントだと思う）、研究動向や書評欄の充実、座談会の紹介など詳細なものである。技術的な論点を除いては（翻訳のことなど）、批判もあまりない。

第三は、二二号（九七秋）で、特集テーマは「世紀転換期の政治学——主題、理論、方法——」であり、この雑誌ではこれまでのところ唯一といつてよい政治学論の特集であるが、この中で、福井治弘の「特集テーマ解題」と

猪口孝「現代日本政治研究の問題と展望」に注目したい。福井論文は、彼の長い大学教授としての滞米経験を生かして描かれた、この雑誌では初めての政治学（方法）論であり、「政治と政治学」の定義、「実証主義の系譜と実績」、「ポスト構造主義」、「対話民主主義」と、教科書風ではあるが、誠にコンパクトな整理であつて参考になる。ただ旧新実証主義と規範的政治理論、特に価値理論との関係には触れられておらず、参考文献に、ウエーバーも、ウォーリンも、ロールズも出てこないのは物足りない。

同号の猪口論文は、比較的長いもので（二十ページ）、前三分の一では、現代日本政治研究に従事する日本の政治学者の数も質も向上してきたこと、方法論的には事例研究と世論調査分析が大きいことを具体的に紹介し、中三分の一では、日本の政治学者の概念的指導力が大きくなっているは穏やかである現状とその理由が追求され、最後の三分の一で、自らかわった国際的共同研究で遭遇した困難、生み出した解決策などを紹介している。この最後の部分が知的には最も興味深い。今後の日本の「現代日本政治研究」の概念的指導力を含めた展開については、「慎重な楽観主義」を表明している。注に上げられた諸文献は、特に便利、有益である。

第四には、雑誌刊行十年を記念して行われた臨時増刊（九八冬）の、次の編集委員、書評委員になる加藤淳子、川人貞史、久米郁男の「日本政治学の課題と展望」という座談会をとりあげよう（一三三～一六五ページ）。これは『UP』連載の大嶽の『高度成長期の政治学』を手掛かりとした討論であるが、久米の進行で、実証分析と実践、知識的ゲームとしての政治学は可能か、地域研究と比較研究の交錯と相剋、そして合理的選択制度論と歴史的制度論というようなトピックスが取り上げられている。KKV（キング・コヘイン・バーバ）ペーパーにかかわって、理論——作業假説——実証の前提にクラフトマンシップ（これは政治的センスやかんにもかかわろう）が大きな役割を果たすという議論と（一四五ページ）、川人の、自らの日本議会制度の研究を踏まえて、合理的選択新制度論に

ある均衡制度の考え方は、歴史的制度論とうまく接合するのではないか、という議論は、示唆に富んでいる。³³⁴

最後に臨時増刊（九八夏）に掲載の、猪口・大獄・蒲島・福井・村松の「座談会」「日本の政治学と『レヴァイアン』の十年」（一五三～一七六ページ）に簡単に触れておこう。

この座談会は、これが最初の編集同人たちがリタイアして顧集顧問になつてからの座談会で、十年間の疲労の蓄積のせいか、一四号および九八年冬の次世代の人々のそれと比べてみて、回顧的になつており、知的に新鮮な発言に乏しい。私がチェックした部分を拾っていくと、雑誌掲載の論文全体に、アメリカの政治学者、アメリカの政治学の影響が強いという、村松の発言、それと同趣旨の福井の発言（一五九ページの末尾）、問題点として、「政治学の一般理論を志向する」というより、まだ日本政治を説明するところにとどまつた」という大獄の反省——これららの展開には楽観的であるけれども——、その後の日本政治研究が、非常に緻密になつたけれど、やや小粒化したという蒲島の感想、日本の経済力の大きさが学問の国際貢献にも影響を与えていたという蒲島の発言（彼はその例として文部省の科研費によるJES IIのグループの九三年から九六年にかけての七回の全国パネル調査の実施とそのデータの国際的オファーをあげている）、合理的選択理論にかかわつてまだ十分に説得力のある成果がないのに、これをアメリカ輸入ということで批判する傾向（村松）、換言すれば猪口の「行動論革命を担う勢力もないのに、反革命（それへの批判）が強く出ている」という觀察など。わたし自身の感想としては、創刊号の「発刊趣意」に正確に見合うような形での、十年間の総括が欲しかったと思う。

以上をもつて、第二節 「レヴァイアン」の登場についての分析、それについてのプロス・アンド・コンスの議論の紹介を了えることとする。次節では、便宜上第六章の第三節という体裁をとっているが、本稿全体の結びを、簡潔に記すことにしたい。

注

(1)

雑誌

『レヴァイアサン』の創刊号から二十六号までの特集テーマと刊行年月は、以下のとおりである。

創刊号

新保守主義の台頭

(1987年秋)

第二号

国家と企業・団体・個人

(88年春)

第三号

比較政治体制論

(88年秋)

第四号

テクノクラート論と日本の政治

(89年春)

第五号

岐路に立つ日米関係

(89年秋)

第六号

大都市時代の地方自治

(90年春)

臨時増刊号

戦後に立つ西独と日本

(90年夏)

第七号

マス・メディアと政治

(90年秋)

第八号

フェミニズムと社会運動

(91年春)

第九号

自民党

(91年秋)

第十号

89参院選

(92年春)

臨時増刊号

土地問題と日本政治

(92年夏)

第十一号

貿易と日本政治

(92年秋)

第十二号

自由化の政治学

(93年春)

第十三号

冷戦後の日本外交

(93年秋)

臨時増刊号

一党優位制の崩壊?

(94年冬)

第十四号

利益集団と日本の政治

(94年春)

戦後日本政治学史断章（六・完）（田口）

第十五号	93総選挙—55年体制の崩壊	(94年秋)
第十六号	日独の戦後政策と政治	(95年春)
第十七号	政界再編の序曲	(95年秋)
臨時増刊号	国連五十年と日本	(96年冬)
第十八号	日本政治の主役	(96年春)
第十九号	合理的選択理論とその批判	(96年秋)
第二〇号	選挙制度改革と日本政治	(97年春)
第二一号	世紀転換期の政治学	(97年秋)
臨時増刊号	政権移行期の圧力団体	(98年冬)
第二二号	変容する日欧の政党政治	(98年春)
臨時増刊号	連立政権下の政党再編	(98年夏)
第二三号	日韓政治体制の比較研究	(98年秋)
第二四号	制度改革の政治学	(99年春)
第二五号	ポスト政治改革の政党と選挙	(99年秋)
第二六号	グローバリゼーション—日欧比較	(2000年春)
1 国家と社会	猪口 孝	
2 政治発展	矢野 暢	
3 政治体制	山口 定	
現代政治学叢書		
(2)		
	(未刊)	

論 説

(4)	(3)	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4
猪口の主要著書は以下のとおりである。 （英語による著作は省略）	各巻の「編集刊行の辞」（猪口孝）。例えば第一巻「国家と社会」IIページ。	世界システム 対外政策	世界システム 対外政策	戦争と平和 国際的相互依存	企業と国家 地方自治	利益集団 政党	政治 政党	立法過程 政策過程	政策過程 立法過程	公共政策 社会運動と政治	社会運動と政治 公共選挙	投票行動 政治参加	革命 社会階層と政治	革命 社会階層と政治	命 政治参加	命 政治参加	革命 命	

蒲島郁夫 今田高俊 栗原 樊 小林良彰 薬師寺泰蔵	中野 実 三宅一郎 大嶽秀夫 岡沢憲夫 辻中 豊																	
---------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------

（未刊）

佐藤英夫

恒川恵市
猪口邦子
山本吉宣
田中明彦

猪口孝
大嶽秀夫
岡沢憲夫
辻中 豊

中野 実
三宅一郎
大嶽秀夫
岡沢憲夫
辻中 豊

(5)

- 『国際関係の数量分析』
(巖南堂書店、1970年)
『外交態度の比較研究』
(巖南堂書店、1978年)
『国際政治経済の構図』
(有斐閣、1982年)
『現代日本政治経済の構図』
(東洋経済新報社、1983年)
『国際関係の政治経済学』
(社会科学入門)
『民族・議員の研究』
(中央公論社、1985年)
『国家と社会』
(東京大学出版会、1990年)
『交渉・同盟・戦争』
(東京大学出版会、1990年)
『現代国際政治と日本』
(筑摩書房、1991年)
『アジア太平洋の戦後政治』
(編著、朝日新聞社、1993年)
『日本・経済大国の政治運営』
(東京大出版会、1993年)
『現代日本外交』
(筑摩書房、1993年)
『世界変動の見方』
(ちくま新書、1994年)
『政治学者のメチエ』
(筑摩書房、1996年)
蒲島郁夫の主要な公刊労作は以下のとおりである。

Political System and Change (co-ed.) Princeton U.P. 1986

『政治参加』 東京大学出版会 1988

(6)

- 「現代日本人のイデオロギー」（共著）東京大学出版会
「日本人の選挙行動」（共著）東京大学出版会 1986
「政権交代と有権者の態度変容」木鐸社、1998
東大法・蒲島郁夫ゼミ編「新党」記録（全三巻）木鐸社、1998
東大法・蒲島郁夫ゼミ編「現代日本の政治家像」（全二巻）、2000
大嶽秀夫の主要著作は、次のとおりである。
- 『現代日本の政治権力経済権力』（三一書房、一九七九年）
『日本の防衛と国内政治』（編、三一書房、一九八三年）
『アデナウアーと吉田茂』（中央公論社、一九八六年）
『再軍備とナショナリズム』（中央公論社、一九八八年）
『政策過程』（東京大学出版会、一九九〇年）
『二つの戦後・ドイツと日本』（日本放送協会、一九九二年）
『自由主義的改革の時代』（中央公論社、一九九四年）
『戦後政治と政治学』（東京大学出版会、一九九四年）
『戦後日本のイデオロギー対立』（三一書房、一九九六年）
『行革の発想』（TBSブリタニカ、一九九七年）
『政界再編の研究』（有斐閣、一九九七年）
『日本政治の対立軸』（中央公論新社、一九九九年）
『高度成長期の政治学』（東京大学出版会）

(7)

村松岐夫の主要著作は次の通りである。

『戦後日本の官僚制』（東洋経済、一九八一年）

『日本政治の座標』（共著 第三部担当、有斐閣、一九八五年）

『戦後日本の圧力団体』（共著、東洋経済、一九八六年）

『地方議員の研究』（共著、日本経済新聞社、一九八六年）

『地方自治』（東京大学出版会、一九八八年）

『日本の政治』（共著、有斐閣、一九九二年）

『日本の行政』（中央公論社、一九九四年）

そのほかにも、村松が西尾勝と共同編集した、『講座行政学』全六巻（有斐閣、一九九四～九五年）は、戦後日本の二回目の行政学会の総力を挙げた講座である。

村松の還暦記念論文集としては、水口憲人・北原鉄也・久米郁夫編著『変化をどう説明するか 政治編』（木鐸社、二〇〇〇年）、水口憲人・北原鉄也・真瀬勝編著『変化をどう説明するか 行政編』（同上）、水口憲人・北原鉄也・秋月謙吾編著『変化をどう説明するか 地方自治編』（同上）がある。村松は政治、行政、地方自治の三分野にわたって指導的な業績を発表しており、戦後日本の政治関連学会において、政治学会理事長と行政学会理事長の二つを務めたのは、辻清明について、村松が二人目である。

村松の学問上の評価として、前掲三冊の記念論文集の、刊行の辞及び各巻の序で、言及されている。

村松の『日本の行政』については、西尾の弟子の田辺国昭が『レヴァイアサン』一五号に書評を書いている。（一九四一～九八ページ）。この中で田辺は、村松の提示してきた、戦前戦後断絶論（批判の主たる対象は、連續を強調する辻清明とその弟子たちへのボレミークであった）、水平的政治競合、政治過程とイデオロギー過程、バターン化された多元主義などが「八

○年代以降の日本の政治学者の想像力を織り込む結晶の核」となったと評価し、さらにこの小冊子で村松が提示した「最大動員システム」という新概念——それは、「強い国家」から生じるものではなく、行政資源を欠いた「弱い」国家による社会への介入システムとしてとらえ返されている、とする——について検討を加えている。

(8) 猪口孝『政治学者のメチエ』(筑摩書房、一九九六年) まえがき。

(9) シリーズ「日本の政治」は、以下の通り。

石川眞澄・広瀬道貞『自民党——長期支配の構造』八九・三

広瀬克哉『官僚と軍人——文民統制の限界』八九・三

阿部齋『現代政治と政治学』八九・三

篠田徹『世紀末の労働運動』八九・六

新藤宗幸『財政破綻と税制改革』八九・六

山口二郎『一党支配体制の崩壊』八九・一

高畠通敏編『社会党——万年野党から抜け出せるか』八九・一

(10) 一八九ページ中段の猪口の発言、「学会は學問的派閥的結合に基づく私物的学会というか、同窓会連合みたいな要素を強く持つてゐるわけです。同窓会をたまたま一緒にやつてゐるみたいなもんですね。」これは、先に述べたように、評論的、印象主義的な放言であつて、何の「実証性」も持たない。第一節注(三) 参照。

(11) 「レヴァニアン」創刊号、四ページ。

(12) 同右、六ページ。

(13) 例えば、(四) の、このこと「これは前項(三) のなにをうけているのか?」と関連して、「日本政治を特殊日本的枠組みで解釈しようとする従来の鎮国主義的・孤立主義的傾向(1) から、普遍主義的な比較政治学への可能性を開いたこと(2)」

という言表について、（1）の具体的例をあげられたい、また（2）を体現する具体的業績をあげられたい。（1）の具体的例として、私の念頭に上るのは、蟻山政道が、その名著『日本における近代政治学の発達』の第四章三の「民族的神話の日本政治学、あげられている、藤沢親雄の『日本民族の政治学』（昭和十二年）や池田栄（京大、政治史）の『日本政治学の根底』であって、編集同人たちは、戦後日本の政治学について、どのような政治学者、どのような労作に、それにあたるものを見いだしたのであるうか。また「普遍主義的な比較政治学の可能性を開いた」労作として、具体的に何をイメージしていたのであろうか。おそらくながら、御教示をいただきたい。

R. S. Lynd, *Knowledge for What? the place of social science in American culture*, 1948.

(15) [鼎談] 戦後日本の政治学・『レヴァイアン』第一号、一九二二ページ。

(16) 田口・中谷編『現代の政治理論家たち』（法律文化社・一九九七年）1 M・ウェーバー（執筆 牧野雅彦）、五〇九ページ、参考。

(17) [鼎談]、一八七ページ、一八九ページ。

(18) ポッパーが「反証可能性」という概念を提起したのは、一九三四年の *Logik der Forschung*, 1934, Eng. ed., *The Logic of Scientific Discovery*, 1959. これには、大内義一、森博訳『科学的発見の論理』上・下、一九七一、七二という邦訳もある。森の解説「反証可能性」「反証主義」は、『新社会学辞典』（有斐閣、一九九三年）、一一〇四ページ。つづいての辞典の「ポッパー」の項（滝浦静雄、一二五二ページ）、「実証主義」の項（森博、五六六～七ページ）も見られたい。英語の思想辞典では、古くはなるが、Bullock, A. & Stallybrass, O. ed. *The Fontana Dictionary of Modern Thought*, 1977 の Popperian, positivism, logical positivismなどの項目参照。日本のものでは、栗田賢三・古在由重編『岩波哲学小辞典』（一九七九年）の「実証主義」、「実証」、「論理実証主義」などの解説は見事である。ちなみに第二次大戦後、日本の政治学者、行政学者が「論理実証主義」の立場に立ったブリリアントな著作に最初に触れたのは、サイモンの『アドミニストレティブ・ビヘイビュア』（初版、一九四七）であり、また、その

- (政治言語分析への適用に触れたのは、イギリスの日常言語学派に属するT・D・ウェルトンの『政治の言葉』一九五三年の、永井陽之助による邦訳および解説によってであろう（永井陽之助『政治意識の研究』岩波書店、一九七一年のIIの一 認識の象徴と組織化の象徴）。実証主義的研究者が社会科学（政治学）の方法論について発言するときには、日本のそれを含めた先行研究の参照が、当然求められよう。)
- (19) 田口「政治学講義」（名古屋大学出版会、一九九四年）第一章。
- (20) ともに、東京大学出版会から刊行。
- (21) この時点では、『日本政治学史の源流 小野塚喜平次の政治学』（未来社、一九八五年）『日本政治学史の展開—今中政治学の形成と展開』（未来社、一九九〇年）のみ公刊。
- (22) 大獄「戦後政治と政治学」I。
- (23) 『レヴァイアサン』1、一九〇ページ、下段。
- (24) 有斐閣の『書齋の窓』三五〇号（一九八五・一二）の「戦後日本の保守政治」。この論争とその関連文献は——関西学院大學の岡本仁広の好意によつて、コピーで再読できた——が、私にはこの論争の「雰囲気」は分かるが、なにが論点なのかは、今回もよくわからなかつた。
- (25) 大嶽「戦後政治と政治学」三三ページ
- (26) 石田雄・姜向中『丸山眞男と市民社会』（世紀書房、一九九七年）五八ページ。詳しくは、石田『社会科学再考』東京大学出版会、一〇六・一〇七ページ。
- (27) 「世界」八三・一「社会工学の思考と現代」、および「世界」八六・一〇「政治の保守化と政治学の変質——現実批判性はなぜ後退したのか——」。
- (28) この論文は、『国家学会雑誌』一〇四一七・八号、一〇四一一・一二号（一九九一年）一〇五・五・六号、一〇五・九・

一〇号（一九九五年）、一〇九・一・二号（一九九六年）に、連載されたものである。この中で、特に日本政治学論にかかわるのは、（四）、つまり第四章、悲しき思顧主義、である。

(29) この序章は、著者の好意にあり、著者あてに送られたものであり、参考の許可も得てある。出版社は、東京大学出版会である。

(30) マートンの自己充足的予言、リースマンの『孤独な群衆』第十一章「権力の諸イメージ」、永井『政治意識の研究』（岩波書店、一九七一年）所収の「大衆社会における権力構造」、参照。

(31) 阿部は、「戦後政治学」が天皇制と対決していたときには、共和主義は暗黙の前提であった。日本における共和主義の可能性を問うことは、「戦後政治学」がわれわれに残した課題のひとつであるといつてよい。と述べている（『現代政治と政治学』八八ページ）『レヴァイアサン』の編集委員諸氏は、この点をどう考えるだろうか？

阿部『現代政治と政治学』一〇六ページ。

小林『国家学会雑誌』第一〇五号九・一〇号（一九九二）、（四）、四二ページ。

同右、四九ページ。

木下眞志『戦後日本の政治学』、『成蹊大学法学政治学研究』第一三号（一九九四・三）、二八七ページ。

(36) 福井論文には、一箇所、明白な思い違いがある。それは一二ページ下段で「一九二〇年代に、ホルクハイマー、ハーバマス、アドルノ等を中心とするフランクフルト大学社会研究所所属の理論家集団（云々）」とあるが、一九二九年生れのハーバマスがこの中に入るはずがない。

(37) この一二号と二一号の間に、一四号には、この雑誌の次世代を担う、田辺国昭・辻中豊・眞渕勝三人の座談会「多元主義を越えて」（一六八・一九一ページがある）。これは大変面白い座談会であり、詳しく述べたいのだが、紙幅に余裕がないので、簡単に言えば、第一代編集委員（猪口、大嶽、村松、蒲島）に対するコメントは抜群に面白く、しかもこの三人が自分の得意

の分野で、自らの研究内容を率直に語っている点が、興味深かった。また田辺の発言で、三宅一郎と並んで、あるいはそれに先立つて、京極純一と高畠通敏が数理政治学の面で、卓抜した業績を上げた——素人の私はよく理解できないが——という指摘も重要だと思った。

(38) この座談会の出席者は、三人が二人とも、ある意味で制度論の導入者であり、専門家であるが、私のようにフランス行政学研究から、フランスの古典的制度論（オーリュー）、そして六八年以降七〇年代のフランス制度論を学んだ者にとっては、アメリカ政治学以外の制度論についての目配りも欲しかった。また日本における盛山和夫の『制度論の構図』（一九九五年）そして、政治学者のプシュヴォスキを含む「分析的マルクス主義」の制度論への言及も欲しかった。拙稿「制度の概念と政治制度論の新動向」、内山秀夫編『講座政治学 I 政治理論』（三一書房、一九九九年）参照。

第三節 「戦後日本政治学史」の小活

本稿において、十五年戦争と日本帝国主義の敗北、連合軍、実態的には米軍の占領下における日本国憲法の制定をはじめとする政治的経済的社会的改革という激動の渦中において、「復活」すべきほどの伝統を持たない日本の政治学のその後の発展に、理論的方向づけとその理論的サンプルを示したのが、丸山眞男の「科学としての政治学」論文であり、また「超国家主義の論理と心理」、「日本ファシズムの思想と運動」、「軍国支配者の精神形態」（一九四六年～四九年）などの日本アンシャン・レジームの政治分析であった。これが第一章第一節の基本的テーマである。戦後日本の政治学は、それに加えて、高等教育制度の改革、端的には五一、五三年度から発足した新制大学における

る教養科目および国公私立の法学部・政治経済学部における専門科目としての政治学関係科目（伝統的な政治学、政治学史、政治史、加えて行政学、国際政治学ないし国際関係論、さらに政治過程論、比較政治論、地域研究等）の増大に照應した政治学関連ポストの増大、さらに一九四八年秋における日本政治学会の設立とそれに続く行政学会、国際政治学会等の学会の増加という制度的条件にも支えられて、政治学会を列にとれば、発足当時二百名（実質的には百以下）程度の政治学者数が、五十年後の現在では全体で少なくとも3000人以上に増大してきたのである。

一九〇〇年前後生れから一〇年代生れの政治学者（東大法学部を例にとれば、南原繁、高木八尺を別格として岡義武、堀豊彦、丸山眞男、辻清明ということになるが、他大学でもこの年代の人たち）によって教育された一九二〇年代生れの人々（この世代の多くは兵役にとられ、敗戦後復員して大学に戻るか、大学に進学した人々である）は、その戦争体験もあって戦後政治の激動の時代に、政治学徒たることを、ベルーフに選んだ人々であり、本論文の第四章は、これらの人々、私の命名によれば一九二〇年代世代の先輩政治学者の学問的活動を分析している。私は第四章に「戦後政治学の百花齊放」という題をつけたが、同時に私は、この世代が一斉にその傑出した作品を發表しだした時期（一九五〇年代初頭から六〇年代半ばくらいまで）を、「戦後政治学の英雄時代」と呼びたいくらいだ。もし学問史の上でも、そのような呼称が許されるとするならば。彼らの学問的達成は、豪華絢爛たるものがあつた。ただこの章について書き方の面で私がやや反省していることは、第四章の第四節第五節で扱つた神島一郎、升味準之輔、篠原一についてはほんの全貌が検討の対象となつてゐるのに対し（第五章の松下、藤田、高畠についても同様）、第二節で取り上げた福田歎一と京極純一については、それぞれ一つの初期論文、第三節で取り上げた、岡義達、永井陽之助、石田雄についてもひとつの初期論文ないしは相対的に初期の書物一冊に検討の対象

を限定してしまったことである。特に福田においては、著作集全十巻が刊行されたことでもあり、京極の場合にも、「政治意識の分析」（一九六八年）所収のその他の論文、『現代民主政と政治学』（一九六九年）、『日本の政治』（一九八三年）等を検討しなければならないし、永井陽之助の場合には、『平和の代償』（一九八七年）、『冷戦の起源』（一九七八年）、『現代と戦略』（一九八五年）、『二十世紀の遺産』（編著一九八五年）など多数の国際政治や日本外交にかかわる労作のあることは周知のところである。また石田雄には、第四章第三節注⁽¹⁾に記したような多数の労作がある。これらの論者このような諸労作も本来なら十分に検討しなければならなかつたと思う。

また本来取り上げるべきで、私のその時点での勉強不足の故に、検討することができなかつた労作として、この世代の、永井以外の「国際政治学」の労作がある（私が本来専門的発言の資格や能力のない、西欧および中国政治思想史の労作〔例えば宮田光雄・小川晃一や野村浩一の業績〕および政治史プロパーの労作は、初めから検討外に置いた）。そのようなものとしては、私は、生年は同じだが（一九二七年）、学風はまことに対照的で、平和研究にはともに熱心である（あつた）坂本義和と故閔寛治を取り上げるべきであつただろう。

坂本は、すでに引いた故鴨武彦の評によれば、国際政治学の分野で日本の第一人者。特に平和研究の理論及び実証研究において先駆的業績を上げ、国際的に高い評価を受けている。主著としては、「核時代の国際政治」（六七年）、『平和—その現実と認識』（七六年）、『軍縮の政治学』（八二年、新版八八年）、『世界政治の構造変動』I～IV（編、九四年）、『相対化の時代』（九七年）などである。他方故閔寛治は、森利一の紹介によれば、「現在東アジア国際関係の誕生」（六六年）で注目され、七三～七七年日本平和学会の初代会長となつた。著作としては、『国際体系論の基礎』（六九年）、『グローバルシミュレーションとゲーミング』（九七年、財団法人、科学技術社会振興財団）など。私がなぜこの二人の先輩及び友人の国際政治学者にペアとして関心を持ったかというと、坂本は世界政治の構造や

動向について該博な歴史的知識と透徹した洞察力と鋭い分析力を持つて立ち向かってきたのに対し（従つて行動主義的分析手法はほとんど用いない）、関の方は、もともと旧制静岡高校の理科出身で、東文研助手の時代に工学部の情報科学の部門で学習し、コンピュータ・シミュレーションのゲーム学会で副会長も務めた、日本における国際関係のゲーム・シミュレーションの開拓者、普及者の一人である。私はこの二人の年上の先輩・友人の、それぞれ違った方法・手法による、特定の国際問題についての解が、しばしば見事に一致してきたことを知っている。私がここでこの事例を持ち出したのは、政治学関連の諸学会において、ある問題ないし問題群について、最近の流線型の統計理論や数理モデルを駆使する研究者（その面での高度の技能を持つ研究者は、これから増え続けていくであろうが、現状ではせいぜい五十人であろう）と、分析手法という点では中位か伝統的タイプであるが、ザツへの本質の直感的把握力、論理的推論や分析力に秀でている研究者の交流が、今後ますます重要ななると考えるからである（本節の結論部、参照）。

話をもとに戻そう。第五章では、一九二〇年代世代の中の昭和組を代表する研究者として、松下圭一と藤田省三（別稿で）を取り上げ、三十年代前半の新制出身の政治学者の中からいろいろ考えた末に東大政治コース、五六卒業組から高畠通敏を選んだ。本文で書いたような意味で、戦後政治学の新展開を代表する貢献者としてである。ここで間奏曲風に、戦後日本政治学におけるマルクス主義的潮流の命運について一言しておく必要がある。年報政治学第一号（五〇年十月）の「日本における政治学の過去と将来」という有名な討論（蠍山政道、堀豊彦、岡義武、中村哲、辻清明、司会丸山真男）の第四項が「史的唯物論と近代政治学の対決——政治学の自律性の問題——」となつていることは、第一章第二節で指摘した。ここでいう「史的唯物論」とはマルクス主義と同義で用いられており、しかもそれは、まだこの時点（一九五〇年）では、戦争中の侵略戦争反対と天皇制反対という政治路線

と（日本共産党は一九三五年ごろには実質的には解体していたのだが）、戦前の日本の社会科学のアカデイミズムにおいて事実上それを代表するという学問的威信を保持していた（共産党と親和的な講座派と、社民勢力左派とのつながりの強い労農派に分かれてはいたが）。そこで当時、史的唯物論・マルクス主義は、日本共産党（部分的に社会党左派の一部）と結びつけて考えられていたし、実情もそうであつたろう。さきの「討論」で蟻山が代表する「近代政治学擁護派」が、「史的唯物論と近代政治学の対決」を唱えたのは、そのような共産党的マルクス主義の影響力が学会で大きかつたからである。これもまた同じ節で触れたことであるが、石田雄が、その『日本の社会科学』の中で、日本政治学会が、一九四九年から六二年までの間に、政府に対して批判的意思を正式に表明したことが五回、原爆及び核実験に反対の意思表明をしたことが二回あることを紹介し、これは反対科学としての政治学の特徴を示す事例としており⁽⁴⁾、それはその通りであろうが、私の觀察では一九五四年頃から一九六二年頃までの学会出席者の大雑把には三分の一がいわゆる「マルクス主義的傾向」の左翼であり、それが上述のような学会の政治行動において中心的役割を担つていたようと思われる。しかしながら、一九七〇年代の半ば以降になると、「マルクス主義政治学（者）」を自稱する学会員は少なくなり、八〇年代には、皆無に近くなり、いわゆる学会政治における影響力も（公選理事の選出におけるような）、おそらく完全になくなっているよう見える。これにはいわゆる「マルクス主義政治学者」なるものの知的怠慢もあるだろうが、学界の外のコミニテルン型共産主義運動そのもの的政治的・知的威信の暴落（一九五〇年代前半の日本共産党の極左冒險主義、一九五六年のスターリン批判、ハンガリー暴動、プラハの春の軍事的抑圧、中国の六五～七五年の文革、八〇年代初頭のポーランド「連帯」の鎮圧等々）の影響が決定的に大きかつたであろう。さらに後で触れる予定であるが、一九九三～四年の、日本共産党による丸山眞男批判、というよりは誹謗キャンペーんの展開は、この党派に関係を持ち、あるいは支持を与えてきた

学会会員に致命的打撃を与えた。⁽⁵⁾ そして今でも政治学会や国際政治学会には、「かくれマルクス派」はかなりいそうであるが、「マルクス主義政治学派」が再建される可能性は限りなくゼロに近いというのが私の観測である。先の年報第一号の討論のIVの末尾で、中村哲と蠍山のやりとりがあるが（紙幅の都合で詳しい紹介はできない）、中村が、党内部における幹部と非幹部、党员と非党员の関係における権力と反発・抵抗の問題を取り上げるのは政治学の領域でありうるが、そういう政治学が厳禁されるということになれば、政治学は科学としては成立しても、社会的には存在しないと論じ、蠍山がこれに賛成しているのは、八〇年頃の「不破・田口」論争の経験を持つ私としては身につまされる話である。

さてここから第六章第一節第二節のまとめに入ることになるが、第一節の再まとめは省略してよいであろう。そこで第二節の、雑誌『レヴァイアサン』の評価に入ることになるが、『レヴァイアサン』グループ、特にその初代の編集同人および二代目の編集・書評委員は、戦後日本の政治学の再出発にあたって、上記のような大きな役割を荷つた、丸山の仕事をどう評価しているのであろうか。非常に端的に設問すれば、すでに第二節で触れたように、同誌創刊号『発刊趣意』の第四項、すなわち、「日本政治を特殊日本の枠組で解釈しようとする従来の一種の鎖国主義的、孤立主義的傾向」、「普遍主義的な比較政治学」への可能性を持たない傾向に、丸山が入っているのであるうか？そこに入るとすれば、いかなる意味においてなのか？この質問に最初の三人の編集同人はぜひ答えてもらいたい。私はそうは考えないだけではなく、私の旧い友人でイギリスにおける代表的な政治理論家の一人、バーナード・クリック——クリックはその最初の訪日に際して丸山にあつたようであるが——（私はそのとき彼を当時私が住んでいた杉並の隔屋に招き、藤田省三と萩原延寿を相客として日英の政治理論議を楽しんだ懐かしい記憶がある）は、丸山への追悼文の中で、丸山を「正真正銘の政治理論の大家」、「過去に問いかけ現在に答えを引き出して

説
いる思索的な論文で、社会的、論理的な側面から政治現象を一般化する試みに成功していた。「云々」⁽⁶⁾と、さきの「趣意」とは、まったく逆の評価を下している。

次に、さきにちょっと触れた論題に帰る。

丸山批判ないし誹謗の二番手は、そのグループを表現する適当な呼稱がないが、ポスト・モダンの「ナショナリティの脱構築」グループ（主要なメンバーは、山之内靖、酒井直樹、姜尚中など）からのものである。これに対す
る批判としては、注⁽⁷⁾の拙稿を参照されたい。

私が最近直接聴いた最も説得力があると思われた丸山評価は、二〇〇〇年五月三十一日、東京女子大学講堂で開かれた第二回丸山眞男文庫記念講演会での福田歛一「丸山眞男とその時代」という講演であった。その講演要約から最後の二節を引用しておきたい。⁽⁸⁾

「丸山の時代との対決の特色は、目の前の変化ではなく、過去のレジームのトータルな構造を認識し、その惰性の克服を目指したところにある。非常に尺度が大きく視野が広く、そして視角が構造性を持つところにあった。」

丸山の批判精神は、日本の政治学の巨大な遺産である。戦後日本の閉塞が論じられ、バブル以後その歩みに混迷が続いている現在、その批判精神を受け継ぎ、次の時代に生かすことができるかどうか、ことに社会過程を自覚的に自然過程と区別して、主体的な責任意義を生み出せるかどうかは、二十一世紀に新しい展望を開くうえでの大きな分かれ目となるだろう。若い人たちが丸山眞男の残した仕事からその批判精神を学んでほしいと切望する。」

最後に雑誌『レヴァイアサン』の総括的評価である。まずこのようなオープンな雑誌が、十数年維持され、日本政治学界において、思想史部門や政治史部門に比べて非常に手薄であった現代日本政治分析という研究分野を確立

し、百名を超える若い研究者を結集し、彼らに発表の場を与えてきたということは、大きな功績であると思う。また外国、アメリカだけではなく、ドイツ、韓国等の研究者との国際交流、共同研究および経済学、社会学など他の専門分野との交流を拡大・強化してきたことも、功績のひとつである。

丸山の「科学としての政治学」の方向付けとの関連でいえば、「日本の現実政治の錯雜した動向を通じて政治のもちろんの運動法則を読み取り、またかくして得られた命題や範疇を絶えず現実によって検証しつつ発展させていく」という日本政治学の日本政治を対象とする「現実科学」化への方向性は、必ずしも十分とはいえないとしても、進められてきたといえるであろう。

しかし丸山がわが国の学問の輸入學問的性格という宿命的な弱さを集中的に表現したいたのが政治学だったといふその悪しき伝統は、克服されたのであろうか。七〇年以降の日本政治学界の動向を見ていると、政治的多元主義→コーポラティズム（レギュラシオン）→新制度論と、米欧における学界動向を追跡し、それに追従するという弊害が、『レヴァイアサン』の場合も免れていないよう見える。前節で紹介した木下眞志のような辛口の批判が出てくるゆえんである。ただ石田雄は、その穏やかな人柄にふさわしく、その危険をやんわりと指摘するにとどめている。⁽⁹⁾

「（前略）日本人の政治学研究者の間でも現実政治を分析するものには、アメリカの大学の大学院で学んだものが少なくない。その中にはアメリカの分析方法を日本に適用しようとする傾向もある。学問には国境がないのであるから、このことは好ましいことであるが、もし日本の現実から出発して必要な分析枠組みをつくりしていく努力を伴わないと、單なる理論輸入の新しい様式にすぎなくなる危険性もある。」

第三に、『レヴァイアサン』グループの多くがよつて立つ方法論的基礎は、一方では大変古ぼけていて、小林正

弥が批判するように、一九八〇年代の世界的な政治哲学、社会科学方法論・価値論の進展がまったくといつていいほど参照しておらず、他方ではウエーバー＝マンハイム＝丸山的な、理論と実践のシユバヌングの問題、あるいは政治的認識の存在拘束性と客觀性のアポリアという古くして新しい問題（これはもともとロック的自然主義の価値がプレヴェイルしているアメリカでは育つてなかつた問題意識である）についてあまりにもナイーブな態度をとつてゐるよう見えるのである。丸山が強調しているように、「政治的世界では俳優ならざる観客はあり得ない。ここで「中立」もまた一つの政治的立場なのである。その意味では、学者が政治的現実について何らかの理論を構成すること 자체がひとつの政治的実践にほかならぬ」⁽¹⁰⁾ことを、くれぐれもお忘れのないように。

さて、『レヴァイアサン』の活動のこれまでの功罪、長所と欠点をこのように理解するとして、この雑誌の活動を含めて、日本政治学界には今後何が望まれるのであろうか、丸山は、「科学としての政治学」の末尾で、日本の政治学者が「理念としての客觀性と事實としての存在制約性」というアポリアとどこまでも取り組んで、苦難の精進の中から新しい解決の光を見いだすことができたならば、「そのとき初めて日本はどこの国の借り物でもない、自らの地盤に根を下ろした政治学を持つことになる」と述べたが、それに加えて、このグローバル化の時代には、日本の政治学が世界の政治学コミュニティに理論的に貢献しうるような成果を発信することができるようとするためには、われわれは何もなすべきなのであろうか。私がさしあたり思いつくことは、さまざま思想潮流、専門分野、世代間の、世界と日本の政治的現実が提起する諸問題についての討論と相互批判を強めていくことである。また戦後政治学がその胎内にはらんでいた弱点を明らかにし、戦後政治学の再構成についての討議を深めていく必要がある。この点で、前節で簡単に紹介した小林正弥の、戦後政治学再構築の六項目提案などがひとつのかタキ台になりうるのではないか。本章第一節で日本における政治学関連学会の分化と多様化という特色に触れたが、異な

る学会相互間の——そしてその他の関連諸学会との——、現実問題と理論問題の両方についての交流と討論の活発化が望まれるのではないだろうか。

注

(1) 念のため石田の経歴と主要業績の追加を掲げておく。

1923 青森市に生れ、「学徒出陣」から復員後1949東京大学法学部卒業。同学部助手を経て1953東京大学社会科
学研究所助教授、1967より1984まで教授、この間70・80の間所長。1984・89千葉大学法経学部教授、1990
・96八千代国際大学教授。なおこの間1962・63ハーバード大学調査研究員。1965ワイ東西文化センター高級専
門委員。1971・72エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員教授。1974オックスフォード大学・セント・アントニ・カレジ
客員教授。1976・77アリゾナ大学客員教授。1978ダル・エス・サラーム大学（タンザニア）客員教授。1981・
82ベルリン自由大学客員教授。1985・86西ベルリン高等学術研究所員。現在、東京大学名誉教授。

主要著書追加。

『記憶と忘却の政治学』（1980年、明石書店）、『自治』（1998年、三省堂）『丸山眞男と市民社会』（1997年、世織
書房—姜向中と共著）

『朝日人物事典』七三二ページ。
同右、八九三ページ。

(5) (4) (3) (2)
石田雄『日本の社会科学』（東京大学出版会、一九八四年）、一八六ページ。
「みすず」編集部編『丸山眞男の世界』（みすず書房、一九九七年）、バーナード・クリック「思想家・丸山眞男」六六ペー
ジ。

- (6) 日本共産党が、一九五六年三月に丸山が雑誌『思想』の「思想の言葉」に執筆し、後に「戦争責任論の盲点」と題名をつけて、『戦中と戦後の間』（みすず書房、一九七六年）に収録した論文——の論文が出たとき遠山茂樹と日高六郎は疑義を申し立てたが、当時もその後一九九三年に至るまで共産党はこれを公的に問題にしたことはなかつた——について、丸山とは直接関わりのないある事件をきっかけとして、九三年頃か九四年にかけて大反対キャンペーンを行い、九四年の同党の第二十回党大会で、志位報告、不破報告、大会決議及び宮本新春インタビューなどで、丸山の見解は、反動的・傍観者的・局視的・歴史の大局を見ない、学問の名に値しない、俗論、観念論、「共産党戦犯」論などといふうに罵詈雑言を浴びせかけ丸山の学問、そして人格の誹謗にまで及んだ。丸山はもちろんこれを無視した。この事件の背景、経過等については、宮地健一のつぎのホームページ中の「共産党の丸山批判・経過資料（宮地作成）」参照。<http://www.2s.biglobe.ne.jp/~mike/>
- (7) 田口「丸山真男 プロス・アンド・コヌス」、立命館大学政策科学七巻一号（九九年一〇月）。これは『葦牙』26号（一一〇〇〇・七）（同時代社）に転載されている。
- (8) 東京女子大学学報、二〇〇〇年七月号、一面。福田のこの講演は以下の小冊子として公刊されている。福田歛一「丸山真男とその時代」（岩波ブックレット、一〇〇〇・一）
- (9) 石田雄『社会科学再考』（東京大学出版会、一九九五年）、二八八ページ、注³⁹。
- (10) 丸山真男『増補版現代政治の思想と行動』、三五六ページ。
- (11) 『レヴァイアサン』編集同人が、当時立っていた、いわゆる「実証主義的」方法論では、たとえば、90年代以降、とくに最近の政策科学ないし公共政策学的問題については、まったく無力であろう。たとえば、宮川公男『政策科学の基礎』（東洋経済新報社、一九九四年）の第II部第IV部、とくに第IV部第11章政策科学の科学哲学的基礎、第12章政策科学と政策決定における倫理的問題、参照。田口「戦後日本における公共政策学の展開」、立命館大学『政策科学』第八巻第二号（一一〇〇一年二月刊）も参照。